

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長補佐 (氏名) 須知 克行 TEL 06-6764-2211  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,333	△32.7	△1,293	ー	△1,206	ー	△1,491	ー
2020年3月期	15,355	△0.3	94	ー	141	ー	76	ー

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,492百万円 (ー%) 2020年3月期 33百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△105.30	ー	△26.1	△8.6	△12.5
2020年3月期	5.41	5.39	1.2	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,237	5,001	37.6	351.64
2020年3月期	14,945	6,493	43.3	456.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,982百万円 2020年3月期 6,465百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△253	△94	579	1,189
2020年3月期	△389	△195	633	1,003

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2022年3月期の配当につきましては、未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	ー	50	ー	50	ー	20	ー	1.41

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。さらに、第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,950,074株	2020年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2021年3月期	781,883株	2020年3月期	781,883株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	14,168,191株	2020年3月期	14,160,856株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,447	△32.2	△1,085	—	△988	—	△1,142	—
2020年3月期	13,926	1.4	58	—	93	—	7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△80.62	—
2020年3月期	0.55	0.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	12,754		5,613		43.9		395.16	
2020年3月期	14,066		6,749		47.9		475.37	

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,598百万円 2020年3月期 6,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言の発出、外出自粛や海外渡航の制限等から、経済活動の停滞による深刻な打撃を被っております。当アパレル業界におきましても、商業施設等の臨時休業、営業時間短縮や、感染防止対策としての各種催事の中止等により、消費が落ち込んでおります。また、景気の先行きが極めて不透明なことから、消費者の衣料品にかかる支出は減少傾向で、併せて低価格志向が更に強まっており、依然として非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、在宅勤務やテレワーク等の働き方改革の加速で、ライフスタイルがカジュアルなニュー・ワーク・スタイルに変化し、外出自粛等の影響で巣ごもり消費が増えていることから、ドレスシャツ事業ではカジュアルな商品提案を強化し、シェアの拡大に努めて参りました。この結果、百貨店における既製ドレスシャツ、オーダーシャツを合わせた当社シェアは、66%から72%まで拡大することができ、量販店におきましても、シャツコンセ店舗を68店舗から80店舗まで拡げることができました。併せて、ネット購入の拡大が急速に進む中、上記店頭販売とネット販売のオムニチャネル化を最重要事業と位置づけ、販売促進を強化した結果、ネット販売の売上は前年同期比120%と好調に推移しました。

また、差別化商品の開発提案力を向上させる為、当社の企画開発力、技術開発力を更に強化し、ドレスシャツ事業、カジュアル事業、レディース事業におけるODM・OEMの受注拡大に注力しました。専門店、量販店におきましては、ビジネスアイテムの不振によるドレスシャツの受注減を、カジュアルやレディースのアイテムでカバーすべく、シャツジャケット、シャツワンピース、カットソー・アイテム等の受注獲得に努めました。生産部門では、シャツ生地を使用したウイルス感染予防マスクの受注および医療用ガウン100万枚の受注生産に伴い、ユニフォーム事業まで営業活動を上げた結果、官公庁の制服、企業制服や医療用制服等の新規取引先による受注が増加しました。

一方、大幅な減収対策として、営業部門では、直営店の閉鎖や子会社の株式譲渡等の不採算事業の撤退および期中での仕入抑制と在庫販売を強化し、製品在庫は前年度より4億38百万円減少しました。生産部門におきましても、工場での生産調整等による変動費の圧縮や人件費等の固定費の削減を行うとともに、国内外自家工場の生産ラインの見直しも実施しました。

以上のような対策を講じましたが、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は甚大であり、この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高103億33百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失12億93百万円（前年同期は94百万円の利益）となり、同感染症による雇用調整助成金等の収入1億11百万円を営業外収益に計上いたしました。経常損失は12億6百万円（前年同期は1億41百万円の利益）となりました。また、中国上海子会社の生産ラインの閉鎖により、解雇給付金等を含むリストラクチャリング費用として、事業整理損1億82百万円を特別損失に計上いたしました。加えて、当期の業績および今後の業績見通しが不透明なことを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討し、法人税等調整額91百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、14億91百万円（前年同期は76百万円の利益）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高94億99百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント損失11億52百万円（前年同期は53百万円の利益）と減収減益となりました。

#### ② 製造

製造セグメントにおいては、中国（上海）工場の生産ラインの閉鎖等により、売上高は25億91百万円（前年同期比25.5%減）、セグメント損失1億47百万円（前年同期は49百万円の利益）と減収減益となりました。

#### ③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症による受注減から、売上高は1億6百万円（前年同期比48.5%減）、セグメント損失18百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は132億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億7百万円減少となりました。これは主に、上述の要因により受取手形及び売掛金の減少や、仕入抑制により製品在庫が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は82億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少となりました。この主な要因は、仕入抑制により支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は50億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億92百万円減少となりました。この主要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し、11億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果支出した資金は、2億53百万円となりました（前年同期は3億89百万円の支出）。これは主に売上債権とたな卸資産が減少したものの、税金等調整前当期純損失を計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、94百万円となりました（前年同期は1億95百万円の支出）。これは主に一部定期預金の期間を長期に変更したことによって、現金同等物と見なされなくなったこと等によるものであります。

財務活動の結果得た資金は、5億79百万円となりました（前年同期は6億33百万円の収入）。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2022年3月期の連結見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響が継続することを前提に予想しております。但し、同感染症が拡大してから1年以上が経過しており、関係各所の同感染症に対する対応も向上していることから、取引先の店頭売上も徐々にではありますが回復基調にあります。併せて、取引先店頭在庫の調整局面もピークを越えたことから、当社への発注は徐々に増加に転じ、2022年3月期の連結売上高は当連結会計年度に比べ約2割増収の122億円になると予想しております。また、収益面におきましても、下記のとおり当連結会計年度から継続して実施している各部門の施策や、製品原価の低減、人件費を含む総経費の削減といった対策を更に強化することで、営業利益50百万円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円の増益に転じると予想しております。

## (営業部門)

- ① 百貨店シャツ売場におけるCHOYA-SHIRTブランドのコーナー化・1社化
- ② 量販店シャツ売場におけるSHIRT-HOUSEブランドのコンセ店舗拡大
- ③ ウイルスフリーポケット（マスク収納+抗ウイルス機能ポケット）付シャツ、ヒート機能付きカジュアルウェア等の差別化商品によるODM受注強化
- ④ オリジナル商品のネット販売強化による売上拡大

## (生産部門)

- ⑤ ドレスシャツ以外のアイテム（ジャケット・ワンピース・制服等）の生産力強化によるOEM受注拡大
- ⑥ 小ロット短サイクル生産の機能強化
- ⑦ ⑤⑥による中国・アセアン地区での現地販売強化

## (管理部門)

- ⑧ 仕入抑制、在庫販売強化による製品在庫の削減
- ⑨ 上記⑧により、有利子負債の削減

※上記の予想は、2021年4月時点における入手可能な情報に基づき、一定の仮定をおいて作成したものであり、実際の業績は、今後の新型コロナウイルス感染症の影響など、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年度から2021年度までの中期3ヵ年経営計画に基づき、国内販売事業を中心に事業改革を進めており、計画初年度である2020年3月期においては、売上高153億55百万円、営業利益94百万円、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円を計上し、売上計画、利益計画は未達成も黒字化を果たしました。しかし、計画2期目の2021年3月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、売上高103億33百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失12億93百万円、親会社株主に帰属する当期純損失14億91百万円を計上したことなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、中期3ヵ年経営計画の最終年度である2022年3月期において、経営環境の変化、ライフスタイルの変化、国内小売市場の変化に対し、次なる成長戦略への体制にシフトするChance（好機）と捉え、Challenge（挑戦）して、Change（変化）していくことをスローガンに、様々な施策に継続的に取り組んでおります。

具体的には、前述の「(1) 当期の経営成績の概況」、「(4) 今後の見通し」で説明しているとおり、百貨店、量販店のドレスシャツ売場での当社オリジナル商品のシェア拡大と取引条件の改善、山喜公式サイトを中心にしたネット販売の売上拡大、品質とコスト競争力によるアパレル、セレクトショップ、シャツ専門店でのプライベート

ブランドのシェア拡大、差別化商品の企画開発力の強化による専門店、量販店のストアブランドの受注拡大、小ロット短サイクル生産の構築と、それに伴うカジュアル事業、レディース事業での新規受注獲得、自家工場におけるドレスシャツ以外のアイテム生産における技術開発力の強化により、ユニフォーム事業での官公庁や企業の制服等の新規受注拡大など、継続的に進めている各施策を更に強化実行していくことで、売上回復、収益回復に努めてまいります。

現状では新型コロナウイルス感染症の影響が、今暫く続くと思われませんが、国民へのワクチン接種が行き渡る段階で、同感染症の勢いも徐々に弱まり、前述のような各施策に対する効果が表れ、中期3ヵ年経営計画の最終年度である2022年3月期の業績は改善するものと見込んでおります。

また、同感染症の感染拡大とその長期化に対する備えとして、取引金融機関とシンジケート型のタームローンで2021年3月に契約し、手元流動性の高い現金及び預金を確保するとともに、コミットメントラインの融資枠及び当座貸越枠の継続を予定しておりますので、短期間での手元流動性に問題は生じないと考えております。取引金融機関とは緊密な関係を維持していることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。さらに、キャッシュ・フローの改善策の一環として、仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を実行していくことで、有利子負債の削減にも努めてまいります。

以上のような施策を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

転換期を迎えているアパレル業界において、事業戦略の見直しや新規事業を検討するなど、2022年度から2024年度の次なる中期3ヵ年経営計画を2021年9月末までに策定し、同感染症収束後を見据えた次なる成長の対策を講じて、収益基盤の構築と業績の安定化に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大半は国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,940,381	2,180,321
受取手形及び売掛金	2,771,511	1,970,815
製品	4,895,121	4,456,970
仕掛品	98,874	67,089
原材料	355,512	319,338
その他	676,871	304,223
貸倒引当金	△610	△500
流動資産合計	10,737,662	9,298,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083,712	1,008,132
機械装置及び運搬具(純額)	129,612	111,374
土地	2,062,751	2,049,723
その他(純額)	132,644	105,067
有形固定資産合計	3,408,720	3,274,297
無形固定資産		
借地権	353,295	353,075
リース資産	77,545	55,683
その他	98,504	90,520
無形固定資産合計	529,345	499,280
投資その他の資産		
投資有価証券	73,264	69,275
繰延税金資産	135,792	39,851
退職給付に係る資産	—	7,900
その他	62,931	51,241
貸倒引当金	△1,861	△2,238
投資その他の資産合計	270,127	166,030
固定資産合計	4,208,192	3,939,609
資産合計	14,945,855	13,237,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,336	1,094,614
短期借入金	2,609,910	3,555,864
1年内返済予定の長期借入金	725,098	830,112
未払法人税等	53,742	37,562
賞与引当金	13,700	10,800
返品調整引当金	247,000	167,000
その他	853,262	583,562
流動負債合計	5,957,049	6,279,515
固定負債		
長期借入金	2,064,181	1,615,743
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	163,401	118,515
その他	110,726	66,250
固定負債合計	2,495,119	1,957,318
負債合計	8,452,168	8,236,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,563	2,887,563
利益剰余金	97,478	△1,394,490
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	6,182,183	4,690,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,163	7,424
繰延ヘッジ損益	10,912	15,366
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	90,006	54,052
退職給付に係る調整累計額	△9,446	29,322
その他の包括利益累計額合計	283,376	291,907
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	13,595	4,381
純資産合計	6,493,686	5,001,034
負債純資産合計	14,945,855	13,237,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,355,992	10,333,238
売上原価	11,300,835	8,239,368
返品調整引当金繰入額	1,000	—
返品調整引当金戻入額	—	80,000
売上総利益	4,054,157	2,173,869
販売費及び一般管理費	3,959,206	3,467,300
営業利益又は営業損失(△)	94,950	△1,293,431
営業外収益		
受取利息	6,218	5,223
受取配当金	3,075	1,955
仕入割引	8,606	4,892
助成金収入	4,061	111,148
為替差益	56,846	14,486
前受金取崩益	36,013	27,811
その他	9,252	7,400
営業外収益合計	124,073	172,918
営業外費用		
支払利息	51,350	45,140
支払手数料	9,785	25,880
支払割引料	13,177	8,660
その他	3,394	5,894
営業外費用合計	77,708	85,575
経常利益又は経常損失(△)	141,315	△1,206,087
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,869
固定資産売却益	43,567	75
債務免除益	—	19,600
特別利益合計	43,567	21,545
特別損失		
事業整理損	—	182,281
環境対策費	—	17,257
事業譲渡損	—	3,462
減損損失	—	2,532
固定資産除売却損	3,005	—
投資有価証券評価損	2,985	—
特別損失合計	5,991	205,534
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,892	△1,390,076
法人税、住民税及び事業税	27,481	19,977
法人税等調整額	66,598	91,002
法人税等合計	94,080	110,979
当期純利益又は当期純損失(△)	84,812	△1,501,056
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8,142	△9,086
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	76,669	△1,491,969

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	84,812	△1,501,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,737	1,261
繰延ヘッジ損益	959	4,454
為替換算調整勘定	△1,756	△36,081
退職給付に係る調整額	△32,230	38,769
その他の包括利益合計	△51,765	8,403
包括利益	33,046	△1,492,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,197	△1,483,438
非支配株主に係る包括利益	8,849	△9,213

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,540	49,087	△163,970	6,127,886
当期変動額					
剰余金の配当			△28,278		△28,278
親会社株主に帰属する当期純利益			76,669		76,669
自己株式の処分		23		5,883	5,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	48,391	5,883	54,297
当期末残高	3,355,227	2,887,563	97,478	△158,086	6,182,183

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,900	9,953	185,741	92,469	22,783	335,847	17,848	4,746	6,486,329
当期変動額									
剰余金の配当									△28,278
親会社株主に帰属する当期純利益									76,669
自己株式の処分									5,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,737	959	—	△2,463	△32,230	△52,471	△3,317	8,849	△46,940
当期変動額合計	△18,737	959	—	△2,463	△32,230	△52,471	△3,317	8,849	7,357
当期末残高	6,163	10,912	185,741	90,006	△9,446	283,376	14,530	13,595	6,493,686

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,563	97,478	△158,086	6,182,183
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,491,969		△1,491,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,491,969	—	△1,491,969
当期末残高	3,355,227	2,887,563	△1,394,490	△158,086	4,690,214

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,163	10,912	185,741	90,006	△9,446	283,376	14,530	13,595	6,493,686
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△1,491,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,261	4,454	—	△35,953	38,769	8,530	—	△9,213	△682
当期変動額合計	1,261	4,454	—	△35,953	38,769	8,530	—	△9,213	△1,492,652
当期末残高	7,424	15,366	185,741	54,052	29,322	291,907	14,530	4,381	5,001,034

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,892	△1,390,076
減価償却費	202,379	194,216
減損損失	—	2,532
受取利息及び受取配当金	△9,293	△7,178
支払利息	51,350	45,140
有形固定資産除売却損益(△は益)	△40,562	△75
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,869
投資有価証券評価損益(△は益)	2,985	—
助成金収入	—	△111,148
債務免除益	—	△19,600
事業整理損	—	182,281
環境対策費	—	17,257
事業譲渡損	—	3,462
売上債権の増減額(△は増加)	△196,608	797,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△527,219	493,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,353	△356,364
未収入金の増減額(△は増加)	154,994	250,786
その他	△88,372	△222,532
小計	△333,807	△122,141
利息及び配当金の受取額	9,304	7,198
利息の支払額	△51,459	△46,583
助成金の受取額	—	111,148
事業整理損失の支払額	—	△172,957
法人税等の支払額	△13,057	△29,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,020	△253,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△140,067	△54,192
有形固定資産の取得による支出	△103,791	△40,600
有形固定資産の売却による収入	71,998	76
無形固定資産の取得による支出	△22,648	△2,211
投資有価証券の取得による支出	△1,332	△273
投資有価証券の売却による収入	—	7,949
その他	—	△5,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,841	△94,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	214,930	979,164
長期借入れによる収入	1,734,900	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,247,109	△743,424
配当金の支払額	△28,278	—
その他	△41,273	△56,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	633,169	579,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,824	△45,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,133	185,747
現金及び現金同等物の期首残高	940,356	1,003,490
現金及び現金同等物の期末残高	1,003,490	1,189,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、外出自粛等の影響により衣料品消費の回復は鈍い状況が続いていることから、2022年3月期末まで同感染症の影響が継続するものの、業績は緩やかに回復するものとした上で、見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案して、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性が予想されることから、状況によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,990,427	1,254,126	111,438	15,355,992	—	15,355,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,509	2,226,259	96,180	2,333,949	△2,333,949	—
計	14,001,937	3,480,386	207,618	17,689,941	△2,333,949	15,355,992
セグメント利益 (△は損失)	53,914	49,091	△7,674	95,331	△380	94,950
セグメント資産	12,850,872	2,598,685	95,186	15,544,744	△598,889	14,945,855
セグメント負債	7,495,488	2,179,376	8,526	9,683,391	△1,231,222	8,452,168
その他の項目						
減価償却費	163,386	39,637	116	203,140	△761	202,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,100	34,615	—	95,715	—	95,715

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,489,597	792,826	50,814	10,333,238	—	10,333,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,601	1,798,836	56,056	1,864,494	△1,864,494	—
計	9,499,198	2,591,663	106,870	12,197,733	△1,864,494	10,333,238
セグメント利益 (△は損失)	△1,152,886	△147,242	△18,028	△1,318,157	24,726	△1,293,431
セグメント資産	11,335,754	2,442,215	88,911	13,866,882	△629,014	13,237,868
セグメント負債	7,204,803	2,331,644	20,988	9,557,436	△1,320,602	8,236,834
その他の項目						
減価償却費	152,216	42,634	62	194,914	△697	194,216
減損損失	2,532	—	—	2,532	—	2,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,259	52,912	68	119,240	—	119,240

(注) 国内販売セグメントの直営店資産において減損損失2,532千円計上しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,689,941	12,197,733
セグメント間取引消去	△2,333,949	△1,864,494
連結財務諸表の売上高	15,355,992	10,333,238

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,331	△1,318,157
セグメント間取引消去	△380	24,726
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	94,950	△1,293,431

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,544,744	13,866,882
全社資産 (注)	933,721	1,120,206
セグメント間取引消去	△1,532,610	△1,749,220
連結財務諸表の資産合計	14,945,855	13,237,868

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,683,391	9,557,436
セグメント間取引消去	△1,231,222	△1,320,602
連結財務諸表の負債合計	8,452,168	8,236,834

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	203,140	194,914	△761	△697	202,379	194,216
減損損失	—	2,532	—	—	—	2,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,715	119,240	—	—	95,715	119,240

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	456.34円	351.64円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	5.41円	△105.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.39円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,493,686	5,001,034
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28,126	18,912
(うち新株予約権(千円))	(14,530)	(14,530)
(うち非支配株主持分(千円))	(13,595)	(4,381)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,465,560	4,982,121
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	781	781
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,168	14,168

## (2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	76,669	△1,491,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	76,669	△1,491,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,160	14,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	76	—
(うち新株予約権(千株))	(76)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

資本準備金の額の減少および剰余金の処分について

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年6月29日開催の第69回定時株主総会に資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議しました。

## 1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

新型コロナウイルス感染拡大を起因とする景気悪化及び消費動向の変化等により将来予測が困難な状況となっております。今後の機動的かつ柔軟な資本政策の展開を可能とすることにより、企業価値の向上を図ることを目的としております。

## 2. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の要領

## (1) 資本準備金の減少

2021年3月31日現在の資本準備金の額2,360,700千円のうち1,400,000千円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を960,700千円といたします。

## (2) 剰余金処分の内容

その他資本剰余金に振り替えられた1,400,000千円と2021年3月31日末現在のその他資本剰余金残高526,863千円の合計1,926,863千円のうち694,532千円を、資本準備金の額の減少の効力発生後繰越利益剰余金に振り替えます。

## 3. 日程

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2021年5月14日(金)      |
| (2) 株主総会決議日     | 2021年6月29日(火)      |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 2021年6月30日(水) (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2021年8月2日(月) (予定)  |
| (5) 効力発生日       | 2021年8月31日(火) (予定) |

## 4. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、2021年2月24日付当社公表の「役員の変動、役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。